

問1 1930年、主力艦に続いて補助艦の保有量まで制限することを決めた条約を何という？

1. ワシントン海軍軍縮条約      2. ジュネーブ軍縮会議      3. 軍縮会議      4. ロンドン海軍軍縮条約

問2 世界恐慌の影響で、特に農村が深刻な窮乏状態に陥ったことを日本で何という？

1. 昭和恐慌      2. 石油危機      3. 世界恐慌      4. 金融恐慌

問3 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？

1. 立憲政友会      2. 産業報国会      3. 立憲民政党      4. 大政翼賛会

問4 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？

1. 経済封鎖      2. 日中戦争      3. 三国軍事同盟      4. 対日石油輸出禁止

問5 1932年、海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治を終焉させた事件を何という？

1. 二・二六事件      2. 血盟団事件      3. 五・一五事件      4. 桜田門外の変

問6 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？

1. テネシー川流域開発公社      2. 農業調整法      3. 社会保障法      4. 全国産業復興法

問7 1940年に政党を解散させ、国民を戦争協力へと組織的に動員するために結成された機関を何という？

1. 大政翼賛会      2. 立憲民政党      3. 立憲政友会      4. 社会大衆党

問8 太平洋戦争期に、学生や女性が強制的に労働に従事させられた場所を何という？

1. 住宅街      2. 商店街      3. 農村地域      4. 軍需工場

問9 第二次世界大戦中、都市部の子供たちが農村部などへ避難した制度を、学童の移動という観点から正式に何という？

1. 徴用      2. 集団自決      3. 学童疎開      4. 強制労働

問10 世界恐慌が発生した後、イギリスやフランスが自国の植民地と結びついて関税を高くし、排他的な経済圏を作ったことを何という？

1. ブロック経済圏      2. スターリングブロック      3. ドル経済圏      4. ユーロ圏

問11 国際連盟脱退後、日本が接近していったヨーロッパの国を何という？

1. イタリア      2. ドイツ      3. 日本      4. ソ連

問12 第二次世界大戦中、日本がドイツとともに結び、枢軸国として連合国と対立するきっかけとなった同盟を何という？

1. ワシントン海軍軍縮条約      2. 英日同盟      3. 日独伊三国同盟      4. 日露協約

問13 国家総動員法が制定されるきっかけとなった、1937年から続く戦争を何という？

1. 日露戦争      2. 満州事変      3. 日中戦争      4. 太平洋戦争

問14 真珠湾攻撃以降の戦争において、日本が敗北し、戦況が劣勢に転じる転換点となった戦いを何という？

1. マレー沖海戦      2. 珊瑚海海戦      3. レイテ沖海戦      4. ミッドウェー海戦

問15 1940年、戦時体制を強化するために結成され、既存の政党が解散して国民を戦争へ動員するための組織を何という？

1. 国家総動員法      2. 大政翼賛会      3. 治安維持法      4. 国民徴用令

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> ロンドン海軍軍縮条約	1930年にロンドンで調印されたこの条約は、主力艦だけでなく潜水艦や巡洋艦などの「補助艦」まで保有制限の対象としました。当時の濱口雄幸内閣が調印を強行しましたが、軍部の強い反発を招きました。
問2	<b>答え 1</b> 昭和恐慌	生糸の価格が暴落し、養蚕農家は壊滅的な打撃を受けました。さらに凶作も重なり、農村では食べるものにも困る家が続出し、「欠食児童」や「身売り」といった悲惨な社会問題が発生しました。都市部でも失業者が増大し、社会全体が深いどん底に沈みました。
問3	<b>答え 4</b> 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。
問4	<b>答え 4</b> 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問5	<b>答え 3</b> 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、時の首相である犬養毅を射殺しました。計画的な襲撃により政党政治に対する信頼は失われ、その後は軍部の影響力が政治の世界で非常に強くなっていきました。
問6	<b>答え 1</b> テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。
問7	<b>答え 1</b> 大政翼賛会	「挙国一致」体制を掲げ、当時のすべての政党を解散させて組織されました。町内会や隣組などの住民組織を通じて、国民の生活や思想を戦争遂行のために統制する役割を担いました。
問8	<b>答え 4</b> 軍需工場	軍需工場では、本来兵器生産に関わらなかった学徒（学生）や女性が動員され、厳しい条件下で生産に従事しました。金属供出や食糧不足に苦しみながら、軍の要請に応える形で労働力が投入されました。
問9	<b>答え 3</b> 学童疎開	1944年から本格的に実施され、縁故疎開ができない都市部の小学生たちは、学校単位で寺院や旅館などに集団で生活する「学童疎開」を行いました。
問10	<b>答え 1</b> ブロック経済圏	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、本国と植民地を結びつけて排他的な市場を作る「ブロック経済圏」を形成しました。域内では関税を低くして貿易を促進する一方、域外からの輸入品には高い関税をかけて排除することで、経済を維持しようとしていました。
問11	<b>答え 2</b> ドイツ	当時のドイツでは、ヒトラー率いるナチスが政権を握り、既存の国際秩序を否定して軍備を拡大していました。同様の立場の日本は、1936年に日独防共協定を結ぶなど、ドイツとの結びつきを強めました。
問12	<b>答え 3</b> 日独伊三国同盟	1940年9月、日本・ドイツ・イタリアの3国間で結ばれた軍事同盟です。これにより、これら3国は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの「連合国」と対立する構図が決定づけられました。
問13	<b>答え 3</b> 日中戦争	この衝突をきっかけに始まったのが日中戦争です。日本軍は中国の内陸部まで侵攻しましたが、中国側の抵抗も激しく、戦争は長期化しました。
問14	<b>答え 4</b> ミッドウェー海戦	1942年6月、ミッドウェー島周辺で日本海軍とアメリカ海軍が激突しました。日本は主力空母4隻を失う壊滅的な打撃を受け、それまでの攻勢から守勢へと追い込まれることになりました。
問15	<b>答え 2</b> 大政翼賛会	近衛文麿内閣のもと、1940年に結成された政治組織です。全ての政党を解散させ、国民を戦争協力体制へ統合することを目的としていました。これにより、国民生活の隅々まで国の意向が反映されるようになりました。